

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社システム・テクノロジー・アイ

【英訳名】 System Technology-i Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡秀紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 内山富士子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 内山富士子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第13期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第12期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 7月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	369,120	1,099,960
経常利益 (千円)	4,763	59,309
当期純利益又は四半期 純損失() (千円)	1,335	39,056
純資産額 (千円)	1,341,161	1,342,497
総資産額 (千円)	1,526,640	1,578,045
1株当たり純資産額 (円)	100,514.23	100,614.34
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失 () (円)	100.10	2,927.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	87.8	85.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,444	97,486
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,579	53,546
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		55,009
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	434,296	452,320
従業員数 (名)	56	53

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期は、決算期変更により平成19年7月1日から平成20年3月31日までの9ヶ月間となっております。

3 第12期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。また当第1四半期は、四半期純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	56(38)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の()内は外数であり、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	32(3)
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の()内は外数であり、臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
i learning事業	133,086
Learning事業	120,183
人材紹介・派遣事業	115,850
合計	369,120

2 【経営上の重要な契約等】

当第1連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、原油、原材料高騰が企業収益を圧迫、景況感の悪化が深刻となっております。このような状況の中当社グループでは、販売目標の必達を重点課題として事業展開を行ってまいりました。売上高、利益とも計画を上回り好調なスタートをきることができましたが、特殊要因といたしまして、取引先であるニイウス株式会社が民事再生法の適用を受けたため、同社の債権に対して貸倒引当金を計上いたしました。また保有していた非上場有価証券の減損処理を行いました。その結果、当第1四半期の業績は、売上高369,120千円、営業利益2,966千円、経常利益4,763千円、四半期純損失1,335千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

iLearning事業

iLearning事業につきましては、医療業界向けコンテンツのリリースに向け開発に注力いたしました。また既存顧客へのアプローチ強化を図り、トータル的な人材育成プログラムの提案型営業を積極的に行いました。医療業界向け新規事業売上及び法人向けサーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server」については、ほぼ計画通り案件成約が進みました。ITエンジニアを中心とするiStudyコンテンツ販売は、Oracleを中心とするベンダー資格試験関連コンテンツは増加傾向にあるものの、前年需要が高かったITスキル標準（ITSS）関連コンテンツが大きく減少し、売上高は目標を下回りました。その結果、売上高は、133,086千円、営業損失11,140千円となりました。

Learning事業

前期に引き続き、企業の新入社員教育や新製品に向けた技術者向けの教育投資が活発に推移し、売上高は120,183千円、営業利益12,236千円となりました。

人材紹介・派遣事業

人材紹介・派遣事業につきましては、新人エンジニアの早期育成、Oracle/DBエンジニアの潜在的転職希望者の顕在化に注力いたしました。その結果売上高は115,850千円、営業利益10,048千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べて51,405千円減少し、1,526,640千円となりました。これは主にのれん償却、減価償却費等への振替による固定資産の減少14,347千円、売掛金の減少31,538千円などによるものであります。負債は前連結会計年度末に比べて50,069千円減少し、185,478千円となりました。これは主に未払法人税等22,207千円、未払消費税等9,805千円、未払金13,076千円の減少などによるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて1,335千円減少し、1,341,161千円となりました。これは利益剰余金の減少1,335千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、434,296千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、16,444千円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が4,820千円、売上債権の減少による収入31,538千円などがあったものの、法人税等の支払額25,917千円、その他の支払額（前渡金4,714千円、前払費用3,945千円などの流動資産の増加による支出、未払金13,076千円、未払消費税等9,805千円、前受金2,922千円などの流動負債の減少による支出等）35,523千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の支出した資金は、1,579千円となりました。これは主に事務所の家賃変更に伴う敷金の差入れによる支出1,219千円等による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間においては、財務活動によるキャッシュ・フローは発生しませんでした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,416
計	25,416

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,343	13,343	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	13,343	13,343		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年8月1日から、この四半期報告書提出日までに発行された新株式数は、含まれておりません

(2) 【新株予約権等の状況】

(平成14年8月22日 臨時株主総会)

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	176
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	176
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 200,000円
新株予約権の行使期間	自 平成16年9月1日 至 平成21年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円
新株予約権の行使の条件	(1) 権利行使時においても当社取締役、監査役または 従業員であることを要する。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請 負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との 間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成15年9月18日 定時株主総会)

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	691
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	691
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 190,000円
新株予約権の行使期間	自平成16年1月1日 至平成22年9月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 190,000円 資本組入額 95,000円
新株予約権の行使の条件	(1) 権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合には、この限りではない。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成16年9月22日 定時株主総会)

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	95
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	95
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 277,750円
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成23年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 277,750円 資本組入額 138,875円
新株予約権の行使の条件	(1) 権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合には、この限りではない。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成17年9月22日 定時株主総会)

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	41
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 381,250円
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月18日 至 平成24年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 381,250円 資本組入額 190,625円
新株予約権の行使の条件	(1) 権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合には、この限りではない。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		13,343		346,872		982,320

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,343	13,343	
単元未満株式			
発行済株式総数	13,343		
総株主の議決権		13,343	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	平成20年5 月	平成20年6 月

最高(円)	74,000	101,000	89,000
最低(円)	67,000	69,000	71,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,714	549,738
売掛金	185,352	216,890
有価証券	10,081	10,072
商品及び製品	21,437	7,420
仕掛品	-	2,943
原材料及び貯蔵品	1,192	1,989
前払費用	16,767	12,821
その他	7,688	4,794
貸倒引当金	6,218	1,598
流動資産合計	768,015	805,073
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 15,764	1 16,515
工具、器具及び備品(純額)	1 23,425	1 25,575
有形固定資産合計	39,189	42,090
無形固定資産		
ソフトウェア	14,067	16,065
のれん	649,827	660,075
その他	1,115	1,175
無形固定資産合計	665,010	677,315
投資その他の資産		
敷金及び保証金	47,263	46,043
その他	7,160	7,522
投資その他の資産合計	54,423	53,565
固定資産合計	758,624	772,972
資産合計	1,526,640	1,578,045
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,892	75,419
未払金	24,954	38,030
前受金	34,398	37,320
前受収益	21,084	19,630
未払法人税等	5,734	27,942
未払消費税等	7,315	17,120
その他	7,834	9,649
流動負債合計	173,215	225,115
固定負債		
退職給付引当金	12,059	10,215

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
繰延税金負債	203	216
固定負債合計	12,262	10,432
負債合計	185,478	235,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,872	346,872
資本剰余金	982,320	982,320
利益剰余金	11,967	13,303
株主資本合計	1,341,161	1,342,497
純資産合計	1,341,161	1,342,497
負債純資産合計	1,526,640	1,578,045

(2) 【四半期連結損益計算書】
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	369,120
売上原価	236,449
売上総利益	132,671
販売費及び一般管理費	
役員報酬	16,043
減価償却費	4,183
貸倒引当金繰入額	5,250
給料手当及び賞与	45,957
退職給付引当金繰入額	1,843
法定福利費	6,911
のれん償却額	8,178
支払報酬	5,592
賃借料	8,932
広告宣伝費及び販売促進費	4,125
その他	22,687
販売費及び一般管理費合計	129,705
営業利益	2,966
営業外収益	
受取利息	118
無効ユニット収入	3,150
その他	785
営業外収益合計	4,055
営業外費用	
証券事務取扱手数料	978
その他	1,279
営業外費用合計	2,258
経常利益	4,763
特別利益	
貸倒引当金戻入額	630
特別利益合計	630
特別損失	
投資有価証券評価損	573
特別損失合計	573
税金等調整前四半期純利益	4,820
法人税、住民税及び事業税	5,049
法人税等調整額	1,106
法人税等合計	6,155
四半期純損失()	1,335

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,820
減価償却費	7,027
のれん償却額	8,178
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,620
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,843
受取利息及び受取配当金	118
為替差損益（ は益）	0
投資有価証券評価損益（ は益）	573
売上債権の増減額（ は増加）	31,538
たな卸資産の増減額（ は増加）	10,276
仕入債務の増減額（ は減少）	3,526
長期前払費用償却額	281
その他	35,523
小計	9,437
利息の受取額	35
法人税等の支払額	25,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	359
その他	1,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	18,023
現金及び現金同等物の期首残高	452,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	434,296

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、従来、商品及び製品・原材料及び貯蔵品は低価法、仕掛品は原価法を採用していましたが、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 107,651千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 103,113千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	531,714千円
預入期間が3か月超の定期預金	97,417千円
現金及び現金同等物	434,296千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,343

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

記載すべき該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変

動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	iLearning事業 (千円)	Learning事業 (千円)	人材紹介・派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	133,086	120,183	115,850	369,120		369,120
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	133,086	120,183	115,850	369,120		369,120
営業利益又は営業損失()	11,140	12,236	10,048	11,144	(8,178)	2,966

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 事業の主な内容

(1) iLearning事業 E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売

(2) Learning事業 Oracle認定研修・IBM認定研修

(3) 人材紹介・派遣事業 ITエンジニア向けの転職、派遣紹介

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は8,178千円であり、連結上発生したのれん償却額であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
100,514.23円	100,614.34円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失()	100.10円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失のため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	1,335
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	1,335
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	13,343

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

株式会社システム・テクノロジー・アイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 義 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 金 陽 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 正 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。